

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	石塚 三男	電話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4141	事務事業名称	子ども相談センター事業						短縮コード	経常	4141	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	児童福祉法、及び厚生省通知・家庭児童相談室の設置運営について								
<input type="checkbox"/> その他													

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

子どもの問題であれば何でも気軽に相談できる窓口としての機能と、育児・健康・家族・発達・教育など、相談者と共に問題を考え、整理することで、必要としているサービス、専門機関につなげることができる総合相談窓口としての機能が求められている。また、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律の改正により要保護児童の一元管理をはじめとする虐待対応体制整備が求められている。このことから、子どもに関する相談体制の総合化を促進するため、平成18年4月の機構改革により、元気子ども課内に子ども相談センターを設置した。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして		
	大項目(節)	02	社会福祉		
	中項目	01	児童福祉		
	小項目(施策)	03	地域子育て支援体制の充実		
	細項目	02	子育てに関する相談、情報提供体制の整備		
		03	児童虐待の防止		
	実施計画の計画事業				
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	平成20年4月～平成21年3月	計画事業費	千円

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	妊娠期の母親、18歳未満の児童と、その保護者等。 児童虐待をはじめとする要保護児童と、その保護者等。
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行なったこと: 18歳未満の子どもと家庭の総合相談相談室として並びに児童虐待の相談窓口としての従前の機能に加え、「要保護児童対策地域協議会」運営の充実に向けて検討し、次年度の事業計画に反映させた。 不登校・ひきこもり児童への対応の充実を図るために「次世代育成支援後期計画」策定に反映させた。
	※平成22年度に計画していること: 18歳未満の子どもと家庭の総合相談相談室として、並びに児童虐待の相談窓口としての従前の機能に加え、「要保護児童対策地域協議会」運営の更なる充実を図ること。 「次世代育成支援後期計画」中の不登校・ひきこもり児童への対応の充実を図り、具体的行動に移すために、まず、関係機関が現状を知り、学ぶことから始める。
意図 (何を狙っているのか)	①子どもと家庭の問題について、問題の本質を認識して解決の方向に向かうことが出来る。②関係機関との連携を図るための情報交換等により、子どもとその家庭の状況を把握する③関係機関の代表者・実務者・担当者による、要保護児童対策地域協議会にて、本市における児童虐待の現状、通報の流れについて、並びに支援の方法等についての周知を図る。
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外

区分	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	問題を抱える0歳から18歳未満の子どもと保護者等	人	640	680
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1	相談延件数	件	7,906	9,500
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1	子育て相談を実施し、解決・終結した数の割合	%	64.4	70
	指標2				
	指標3				
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	4141	事務事業名称	子ども相談センター事業			所属名	元気子ども課
事業費(A)	財源内訳	単位	20年度		21年度		22年度
			実績	計画	実績	計画	
国	千円	485	0	411	620		
県	千円	0	0	0	0		
地方債	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	1,492	2,299	1,266	1,441		
その他	千円	0	0	0	0		
主な事業費の内訳			報償費 1,055 通信運搬費139 印刷製本費178	報償費 1,113 通信運搬費177 印刷製本費178	報償費 820 通信運搬費119 印刷製本費84	報償費 1,018 通信運搬費177 印刷製本費178	
人件費(B)	千円	59,179.3	61,995.1	61,111.9	61,086.5		
トータルコスト(A)+(B)	千円	61,156.3	64,294.1	62,788.9	63,147.5		

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位施策「地域子育て支援体制の充実」を推進するために、子ども相談センター事業を推進している。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	地域の子育て相談の総合窓口として、社会状況の変化に伴う子育ての相談に対する一助を担うこととは、常に求められている。 児童虐待の通告・相談の増加に伴い、センターの機能強化が求められている。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか? ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	家庭児童相談の主なものである、緊急的判断を要する児童虐待の通告・相談を、「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、児童相談所のほか市町村でも受けることになり、子ども相談センターは、その窓口となっている。 また、子ども相談センターが事務局をつとめる「要保護児童対策地域協議会」は、市町村が設置することと児童福祉法に定められていることから、民営化は出来ない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか?	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	児童福祉法で定める年齢の、児童と、その家庭に関する相談窓口としての機能を充実させていくことが重要である。 児童虐待への対応体制の充実を図るための要保護児童対策地域協議会の充実や、虐待の予防・進行防止の対策のひとつである「はーとふる講座」事業、及び虐待・いじめの発見の発端となりうる子ども本人からの「おにいさんおねえさん子ども電話相談」事業は、「対象」・意図にかなうものである。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある	平成19年度中に相談台帳を電算化し、効率向上が図られたため。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等				
		<input type="checkbox"/> 臨時の任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し				
		<input type="checkbox"/> 上記以外の方法	類似事業 事務 事業 名称	1	実施主体 (所管部署)	
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある				
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	4141	事務事業名称	子ども相談センター事業	所属名	元気子ども課	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続	子育て相談は、社会の変化に伴い、内容・質の変化が見られる為、子育ての悩みは時代が変わっても尽きることはない。ましてや、多くの識者が児童虐待相談は、増加継続すると言っている。児童福祉法及び子ども虐待防止法のもと、実施していることから市としては現状のまま継続とする。			
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善				
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小				
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し				
	<input type="checkbox"/> その他					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止					
	<input type="checkbox"/> 事業完了					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続					
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		経 費			虐待対応を含む相談件数の増減は大きくないが、内容がより、複雑化・重症化しているため、その対応には時間とエネルギーを要している。時間外勤務等の枠があるなか、相談員個々の努力に期待しているのでコストの増加はない。また、社会的ストレスや経済問題等、個別への対応だけでは解決・改善するのは困難で最悪な事態に至らないようにするのが、せめてもの責務である。	
		成 果	削 減	不 变		増 加
			<input type="checkbox"/> 向 上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/> 不 变	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特記なし	

所属長コメント	児童及び妊産婦の問題であれば、気軽に相談できる機能と、子育てに関するあらゆる課題を相談者と一緒に整理し、活用できる制度や専門機関を紹介しながら、問題解決に向けて寄り添うことができる、総合相談窓口として事業を推進してまいりたい。	
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善	
	<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小	
	<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し	
<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止		
<input type="checkbox"/> 事業完了		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続		